

# 鏡石町財政公表

鏡石町財政状況の作成及び公表に関する条例第3条第2項の規定により、公表いたします。財政公表は、町民の皆様に納めていただいた町税等がどのように使われているかなどを、毎年11月にお知らせするものです。今回は、平成22年度上半期（平成22年4月から平成22年9月）の予算状況及び、平成21年度決算についてお知らせします。

平成22年11月1日

鏡石町長 遠藤栄作

<平成22年度歳入歳出予算の状況>

## 1 一般会計

(平成22年9月30日現在)

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 町 税	1,442,363	32.7	1 議 会 費	84,044	1.9
2 地 方 譲 与 税	81,000	1.8	2 総 務 費	522,124	11.8
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.1	3 民 生 費	1,154,908	26.2
4 配 当 割 交 付 金	1,000	0.0	4 衛 生 費	275,750	6.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300	0.0	5 労 働 費	33,399	0.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	100,000	2.3	6 農 林 水 産 業 費	327,998	7.4
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,000	0.4	7 商 工 費	143,513	3.3
8 地 方 特 例 交 付 金	15,000	0.3	8 土 木 費	443,141	10.0
9 地 方 交 付 税	1,045,000	23.7	9 消 防 費	210,077	4.8
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000	0.0	10 教 育 費	457,613	10.4
11 分 担 金 及 び 負 担 金	54,912	1.3	11 災 害 復 旧 費	12,108	0.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	59,978	1.4	12 公 債 費	716,271	16.2
13 国 庫 支 出 金	369,672	8.4	14 予 備 費	28,009	0.6
14 県 支 出 金	257,094	5.8			
15 財 産 収 入	4,443	0.1			
16 寄 附 金	2	0.0			
17 繰 入 金	312,055	7.1			
18 繰 越 金	111,037	2.5			
19 諸 収 入	80,399	1.8			
20 町 債	453,700	10.3			
歳 入 合 計	4,408,955	100.0	歳 出 合 計	4,408,955	100.0

性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	構 成 比
1 人 件 費	846,186	19.2
2 物 件 費	716,835	16.3
3 維 持 補 修 費	13,790	0.3
4 扶 助 費	490,518	11.1
5 補 助 費	714,267	16.2
6 普 通 建 設 事 業 費	379,358	8.6
7 災 害 復 旧 費	12,108	0.3
8 公 債 費	716,271	16.2
9 積 立 金	26,891	0.6
10 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0
11 貸 付 金	39,000	0.9
12 繰 出 金	425,722	9.7
13 予 備 費	28,009	0.6
合 計	4,408,955	100.0

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	332,817	26.4	1 総 務 費	10,171	0.8
2 国庫支出金	339,437	26.9	2 保険給付費	796,158	63.1
3 療養給付費交付金	52,854	4.2	3 後期高齢者支援金	158,419	12.6
4 前期高齢者交付金	177,146	14.0	4 前期高齢者納付金	263	0.0
5 県 支 出 金	59,342	4.7	5 老人保健拠出金	12	0.0
6 共同事業交付金	164,912	13.1	6 介護納付金	76,913	6.1
7 財 産 収 入	1,010	0.1	7 共同事業拠出金	166,409	13.2
8 繰 入 金	93,048	7.4	8 保健事業費	29,831	2.4
9 繰 越 金	39,907	3.1	9 基金積立金	1,000	0.1
10 諸 収 入	728	0.1	10 諸 支 出 金	2,653	0.2
			11 予 備 費	19,372	1.5
歳 入 合 計	1,261,201	100.0	歳 出 合 計	1,261,201	100.0

## (2) 老人保健特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 支 払 基 金 交 付 金	561	2.6	1 医 療 諸 費	1,110	5.2
2 国 庫 支 出 金	367	1.7	2 諸 支 出 金	20,408	94.8
3 県 支 出 金	92	0.4			
4 繰 入 金	20,490	95.2			
5 繰 越 金	5	0.1			
6 諸 収 入	3	0.0			
歳 入 合 計	21,518	100.0	歳 出 合 計	21,518	100.0

## (3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	64,565	78.6	1 総 務 費	1,846	2.2
2 使用料及び手数料	2	0.0	2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	79,066	96.3
3 繰 入 金	16,346	19.9	3 諸 支 出 金	1,197	1.5
4 繰 越 金	296	0.4	4 予 備 費	4	0.0
5 諸 収 入	904	1.1			
歳 入 合 計	82,113	100.0	歳 出 合 計	82,113	100.0

## (4) 介護保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 保 険 料	114,197	18.5	1 総 務 費	9,689	1.6
2 分担金及び負担金	994	0.2	2 保 険 給 付 費	577,065	93.3
3 国 庫 支 出 金	154,919	25.0	3 地 域 支 援 事 業 費	17,300	2.8
4 支 払 基 金 交 付 金	175,147	28.3	4 基 金 積 立 金	9,201	1.5
5 県 支 出 金	75,219	12.2	5 諸 支 出 金	5,177	0.8
6 財 産 収 入	146	0.0	6 予 備 費	305	0.0
7 繰 入 金	85,531	13.8			
8 諸 収 入	7	0.0			
9 繰 越 金	12,577	2.0			
歳 入 合 計	618,737	100.0	歳 出 合 計	618,737	100.0

## (5) 土地取得事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	12	0.4	1 総 務 費	25	0.8
2 繰 入 金	3,017	99.6	2 諸 支 出 金	3,001	99.0
3 繰 越 金	1	0.0	3 予 備 費	4	0.2
歳 入 合 計	3,030	100.0	歳 出 合 計	3,030	100.0

## (6) 工業団地事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	391,906	87.3	1 総 務 費	133,223	29.7
2 繰 入 金	1	0.0	2 事 業 費	314,456	70.1
3 諸 収 入	1	0.0	3 予 備 費	1,000	0.2
4 繰 越 金	1,339	0.3			
5 使用料及び手数料	55,432	12.4			
歳 入 合 計	448,679	100.0	歳 出 合 計	448,679	100.0

## (7) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	43,198	46.2	1 事 業 費	80,712	86.4
2 繰 越 金	247	0.3	2 公 債 費	12,023	12.9
3 国 庫 支 出 金	27,500	29.4	3 諸 支 出 金	248	0.2
4 諸 収 入	1	0.0	4 予 備 費	463	0.5
5 町 債	22,500	24.1			
歳 入 合 計	93,446	100.0	歳 出 合 計	93,446	100.0

## (8) 育英資金貸付費特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	2	0.0	1 育英資金貸付金	7,860	64.6
2 財 産 収 入	14	0.1	2 基 金 積 立 金	4,305	35.4
3 諸 収 入	11,331	93.2	3 諸 支 出 金	1	0.0
4 寄 附 金	1	0.0			
5 繰 越 金	818	6.7			
歳 入 合 計	12,166	100.0	歳 出 合 計	12,166	100.0

## (9) 公共下水道事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	4,260	0.9	1 総 務 費	68,538	14.3
2 使用料及び手数料	117,295	24.5	2 事 業 費	139,062	29.0
3 国庫支出金	37,000	7.7	3 公 債 費	260,430	54.3
4 県 支 出 金	740	0.1	4 諸 支 出 金	9,920	2.1
5 繰 入 金	145,801	30.4	5 予 備 費	1,566	0.3
6 繰 越 金	9,919	2.1			
7 諸 収 入	101	0.0			
8 町 債	164,400	34.3			
歳 入 合 計	479,516	100.0	歳 出 合 計	479,516	100.0

## (10) 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	2	0.0	1 総 務 費	21,069	32.7
2 使用料及び手数料	8,153	12.6	2 公 債 費	40,468	62.7
3 繰 入 金	42,944	66.6	3 諸 支 出 金	2,383	3.7
4 繰 越 金	2,382	3.7	4 予 備 費	561	0.9
5 町 債	11,000	17.1			
歳 入 合 計	64,481	100.0	歳 出 合 計	64,481	100.0

## (11) 上水道事業会計

(単位：千円、%)

収益的収入			収益的支出		
科目	予算額	構成比	科目	予算額	構成比
1 営業収益	238,850	96.5	1 営業費用	178,517	72.2
2 営業外収益	8,584	3.5	2 営業外費用	35,144	14.2
3 特別利益	1	0.0	3 特別損失	100	0.0
			4 予備費	33,674	13.6
歳入合計	247,435	100.0	歳出合計	247,435	100.0

資本的収入			資本的支出		
科目	予算額	構成比	科目	予算額	構成比
1 企業債	124,100	94.9	1 建設改良費	204,697	75.2
2 国庫補助金	6,700	5.1	2 企業債償還金	67,493	24.8
歳入合計	130,800	100.0	歳出合計	272,190	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額141,390千円は、過年度分損益勘定留保資金68,890千円、建設改良積立金70,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,500千円で補填するものとする。

## ＜平成21年度各会計決算の状況＞

### 1 一般会計のあらまし

我が国経済は、失業率が高水準で推移するなど厳しい状況にあり、物価の動向においては緩やかなデフレ傾向にあり、消費者物価は大幅な供給超過、前年度の原油価格高騰の反動等から4年ぶりに下落に転じる見通しである。

このような経済状況の中、政府は、景気の持ち直しの動きを確かなものとするため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を着実に実施することとし、これに伴う平成21年度第2次補正予算と平成22年度予算を一体として、切れ目ない予算の執行を実践してきたところである。

平成21年度の地方財政対策においては、景気後退等に伴い地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が急激に落ち込む中で、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、財源不足が大幅に拡大するものと見込まれることに対し、安定的な財政運営に必要な地方交付税及び一般財源の総額を確保することを基本として、「経済財政運営と構造改革に関する方針2006」（骨太の方針）等に沿って地方財政を支援することとした。

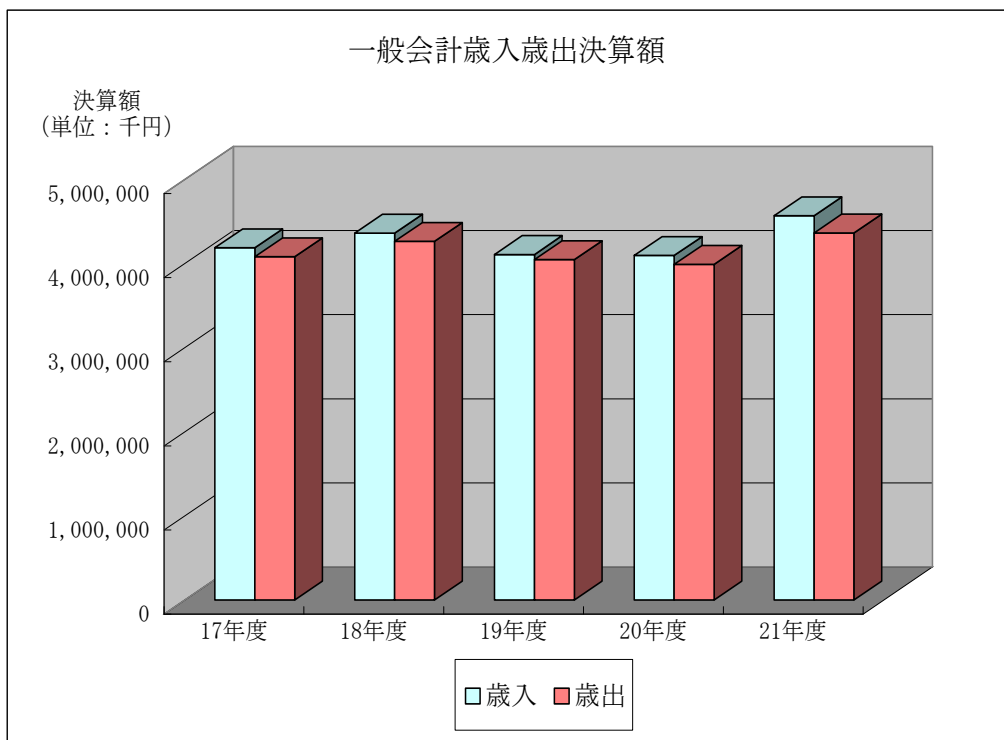
特に、極めて厳しい財政運営を強いられている地方の切実な声を踏まえた地方交付税の増額と地方六団体の要望を踏まえた地方財政計画の歳入歳出の適切な積み上げに取り組むこととし、「生活防衛のための緊急対策」を踏まえ、雇用創出等のため地方交付税を1兆円増額するとともに、地方財政計画の歳出を増額したところである。

このような財政環境の中で、我が町においては、第2次行政改革大綱（集中改革プラン）を踏まえ、徴収率低下の抑制による税収確保、受益者負担の適正化等の財源確保に努める一方、各種施策の優先順位に基づいて徹底した事業選択を行い、財源の計画的・重点的な配分に徹し第4次総合計画の基本理念である「共に生き 共につくる牧場の朝のまち 鏡石」の実現に向け、「快適空間づくり」「元気づくり」「活力づくり」「人づくり」「地域づくり」の5つの柱を基軸に、各種事業の重点的かつ効率的な執行に加え、国における緊急経済対策関連事業等の速やかな実施に努め、5年ぶりの増額予算となった一般会計の決算額では、歳入4,565,056千円（前年比11.5%増）、歳出4,361,071千円（前年比9.3%増）となり、一般会計決算は、形式収支で203,985千円、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は111,037千円の黒字決算となった。

また、本年度の起債償還額は普通会計で698,333千円（対前年度3.4%減）となり、年度末における普通会計の起債残高は5,496,323千円（対前年237,628千円減）となった。償還額・残高共に今後も引き続き減少していくものの、この起債に対する償還が今後も財政を圧迫し続けることは避けられず、さらに計画的な財政運営を迫られている。

平成21年度の上水道会計を除く全会計の総決算では、7,475,246千円（前年比7.9%増）の歳入に対して、7,198,537千円（前年比6.8%増）の歳出となり、実質収支で178,561千円（前年比0.9%増）の剰余金を生じ、次年度繰越を行うこととなった。

財政規模の推移



	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
歳入	4,186,292	4,360,517	4,105,526	4,093,788	4,565,056
歳出	4,079,106	4,260,326	4,046,366	3,988,354	4,361,071

(1) 決算の状況

<町民一人当たりの納めたお金と使ったお金>

※ 町民一人当たりの金額は22年3月末現在住基人口(13,031人)で算出

① 町民一人当たりの納めたお金

(単位：円)

固定資産税	町民税 (法人税含む)	軽自動車税	町たばこ税	特別土地保有税	入湯税	合計
74,324	41,225	1,779	5,751	0	9	123,088

② 町民一人当りに使ったお金

(単位：円)

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
6,363	60,073	72,364	19,690	509	18,741	10,104
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費		合計
38,466	18,330	37,464	0	52,564		334,668



## 歳入歳出

<歳入>

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成21年度			平成20年度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1	町 税	1,603,958	35.1	△ 0.1	1,605,287	3.1
2	繰 入 金	107,877	2.4	△ 25.6	144,936	△ 4.2
3	分担金及び負担金	50,281	1.1	5.2	47,812	△ 0.5
4	使用料及び手数料	52,598	1.2	27.5	41,238	△ 2.6
5	財 産 収 入	13,451	0.3	△ 2.2	13,748	△ 72.1
6	繰 越 金	105,434	2.3	78.2	59,161	△ 41.0
7	寄 附 金	1,352	0.0	255.8	380	皆増
8	諸 収 入	103,489	2.3	△ 22.0	132,763	15.0
	自 主 財 源 小 計	2,038,440	44.7	△ 0.3	2,045,325	△ 0.9
9	地 方 譲 与 税	92,450	2.0	△ 6.3	98,692	△ 5.5
10	利 子 割 交 付 金	4,801	0.1	△ 8.7	5,257	2.5
11	配 当 割 交 付 金	1,075	0.0	△ 15.1	1,266	△ 67.4
12	株式等譲渡所得割交付金	516	0.0	29.3	399	△ 77.7
13	地方消費税交付金	113,463	2.5	3.6	109,550	△ 2.0
14	自動車取得税交付金	17,704	0.4	△ 45.2	32,313	△ 9.0
15	地方特例交付金	20,910	0.5	△ 5.3	22,069	124.6
16	地 方 交 付 税	1,050,078	23.0	△ 3.6	1,089,118	2.9
17	交通安全対策特別交付金	2,791	0.1	11.4	2,506	△ 9.0
18	国 庫 支 出 金	671,685	14.7	198.0	225,407	△ 3.2
19	県 支 出 金	225,843	4.9	13.6	198,786	1.4
20	地 方 債	325,300	7.1	23.6	263,100	△ 6.0
	歳 入 合 計	4,565,056	100.0	11.5	4,093,788	△ 0.3

<歳出>

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成21年度			平成20年度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1	議 会 費	82,917	1.9	△ 1.8	84,450	△ 5.5
2	総 務 費	782,817	18.0	48.4	527,338	△ 6.6
3	民 生 費	942,979	21.6	7.1	880,737	△ 1.3
4	衛 生 費	256,580	5.9	3.2	248,735	△ 1.1
5	労 働 費	6,631	0.2	34.3	4,937	△ 1.5
6	農 林 水 産 業 費	244,223	5.6	△ 10.9	274,034	7.0
7	商 工 費	131,666	3.0	36.1	96,724	15.7
8	土 木 費	501,244	11.5	4.5	479,871	△ 0.1
9	消 防 費	238,856	5.5	14.0	209,522	4.1
10	教 育 費	488,195	11.2	3.5	471,776	△ 0.8
11	災 害 復 旧 費	0	0.0	-	0	-
12	公 債 費	684,963	15.7	△ 3.6	710,230	△ 4.9
	歳 出 合 計	4,361,071	100.0	9.3	3,988,354	△ 1.4

## (2) 町税の税目別状況

(単位：千円、%)

区分	年度	平成21年度	平成20年度	比較	
		決算額	決算額	増減額	伸び率
1	町民税	537,200	605,881	△ 68,681	△ 11.3
内訳	個人	471,018	470,107	911	0.2
	法人	66,182	135,774	△ 69,592	△ 51.3
2	固定資産税	968,523	895,767	72,756	8.1
3	軽自動車税	23,181	22,364	817	3.7
4	町たばこ税	74,942	81,214	△ 6,272	△ 7.7
5	入湯税	112	61	51	83.6
合計		1,603,958	1,605,287	△ 1,329	△ 0.1

## (3) 債務負担行為の状況

	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高
一般会計	655,141	415,385
特別会計	1,063,551	923,034
合計	1,718,692	1,338,419

特別会計は公共下水道事業、農業集落排水事業、工業団地事業、鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計の4会計  
(単位：千円)

## (4) 平成21年度末町債残高

## ① 普通会計

(単位：千円)

	平成20年度末 現在高	平成21年度異動		平成21年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	3,895,738	76,400	471,068	3,501,070
(1) 総務債	131,439		20,828	110,611
(2) 民生債	10,138		3,410	6,728
(3) 衛生債	0			0
(4) 労働債	2,458		975	1,483
(5) 農林水産業債	729,034	34,300	95,833	667,501
(6) 商工債	0			0
(7) 土木債	2,315,224	41,100	280,717	2,075,607
(8) 消防債	49,039	1,000	9,673	40,366
(9) 教育債	658,406		59,632	598,774
2 災害復旧債	27,256		8,797	18,459
(1) 農林水産施設	1,353		369	984
(2) 公共土木施設	25,903		8,428	17,475
3 その他	1,810,957	248,900	94,792	1,965,065
(1) 県振興基金	4,000			4,000
(2) 減税補てん債等	353,656		36,440	317,216
(3) 財政対策債	1,453,301	248,900	58,352	1,643,849
合計	5,733,951	325,300	574,657	5,484,594

## ② 特別会計

(単位：千円)

	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高
公共下水道事業特別会計	3,814,931	3,773,784
農業集落排水事業特別会計	519,479	505,301
上水道事業会計	1,017,238	969,354

## 2 特別会計のあらまし

### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、病気やけがをしたときに、安心して医療を受けることができるよう、加入者全員で支えあう相互扶助制度である。

平成21年度の保険給付費は、741,465千円で、前年度に比べて41,784千円の減少となったものの、一方で、低所得者層を多く抱える制度の構造上、国保税収入は伸び悩んでおり、国保財政は年々厳しくなっている。

こうした状況の中で、収納率向上特別対策事業や医療費適正化事業、保健事業等の実施により、歳入の確保と歳出の抑制に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	319,765	24.7	1 総務費	9,063	0.7
2 国庫支出金	389,329	30.1	2 保険給付費	829,836	66.1
3 療養給付費交付金	46,779	3.6	3 後期高齢者支援金	180,740	14.4
4 前期高齢者交付金	165,837	12.8	4 前期高齢者納付金	514	0.0
5 県支出金	63,731	4.9	5 老人保健拠出金	13	0.0
6 共同事業交付金	149,607	11.6	6 介護納付金	69,289	5.5
7 財産収入	669	0.0	7 共同事業拠出金	141,346	11.3
8 繰入金	99,984	7.7	8 保健事業費	18,322	1.5
9 繰越金	38,671	3.0	9 基金積立金	658	0.1
10 諸収入	20,216	1.6	10 諸支出金	4,901	0.4
			11 予備費	0	0.0
歳入合計	1,294,588	100.0	歳出合計	1,254,682	100.0

歳入歳出差引き残額 39,906千円は次年度へ繰越

### (2) 老人保健特別会計

平成21年度の老人保健にかかる医療費等の給付状況は、141千円で、前年度に比べて85,540千円の減額であった。

これは、老人保健制度が平成20年3月で終了し、平成21年度の主な給付内容が過誤分のみとなっているためである。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 支払基金交付金	70	0.3	1 医療諸費	141	0.6
2 国庫支出金	1,608	6.8	2 諸支出金	23,673	99.4
3 県支出金	2	0.0			
4 繰入金	0	0.0			
5 繰越金	7	0.0			
6 諸収入	22,133	92.9			
歳入合計	23,820	100.0	歳出合計	23,814	100.0

歳入歳出差引き残額 6千円は次年度へ繰越

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療（長寿医療）制度は、老人保健制度に変わり平成20年4月から始まった制度である。

この制度では、県内市町村で構成する福島県後期高齢者医療広域連合が財政運営等を行っている。町では、窓口業務と保険料徴収を行っているため、保険料の徴収率向上等に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	62,250	74.7	1 総務費	1,704	2.0
2 使用料及び手数料	0	0.0	2 後期高齢者医療広域連合納付金	80,981	97.5
3 繰入金	20,618	24.7	3 諸支出金	403	0.5
4 繰越金	239	0.3	4 予備費	0	0.0
5 諸収入	278	0.3			
歳入合計	83,385	100.0	歳出合計	83,088	100.0

歳入歳出差引き残額 297千円は次年度へ繰越

(4) 介護保険特別会計

平成21年度に策定した第4期介護保険事業計画（平成21年度～平成23年度）に基づき、円滑な事業運営に努めた。

町の要介護認定者は、平成22年3月末現在393名であり、要介護認定者数、介護サービスの利用者数も年々増加している中、更なる介護サービスの充実を図るとともに、地域支援事業として、高齢者の総合相談窓口「地域包括支援センター」（通称：あんしんかん）の運営や介護予防事業の充実に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 保険料	116,352	18.5	1 総務費	8,499	1.4
2 分担金及び負担金	846	0.1	2 保険給付費	559,914	90.9
3 国庫支出金	135,677	21.6	3 地域支援事業費	15,000	2.4
4 支払基金交付金	168,937	26.9	4 基金積立金	19,791	3.2
5 県支出金	88,134	14.0	5 諸支出金	12,761	2.1
6 財産収入	187	0.0	6 予備費	0	0.0
7 繰入金	86,119	13.7			
8 諸収入	0	0.0			
9 繰越金	32,290	5.2			
歳入合計	628,542	100.0	歳出合計	615,965	100.0

歳入歳出差引き残額 12,577千円は次年度へ繰越

(5) 土地取得事業特別会計

鏡石駅東第1土地区画整理事業区域内における先行取得用地及土地開発基金の管理を行った。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	12	0.4	1 総 務 費	16	0.5
2 繰 入 金	3,016	99.1	2 諸 支 出 金	3,000	99.5
3 繰 越 金	16	0.5	3 予 備 費	0	0.0
歳 入 合 計	3,044	100.0	歳 出 合 計	3,016	100.0

歳入歳出差引き残額 28千円は次年度へ繰越

(6) 工業団地事業特別会計

南町地区工場用地造成事業については、開発のために必要な都市計画法並びに農地法等関係法令の許可を受け、用地造成のための実施設計業務及び用地取得を実施した。

鏡石駅東第一土地区画整理事業区域及び町内未利用地への企業誘致PRを実施した。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	275	0.2	1 総 務 費	13,457	11.0
2 繰 入 金	66,091	53.3	2 事 業 費	109,302	89.0
3 諸 収 入	0	0.0	3 予 備 費	0	0.0
4 繰 越 金	2,301	1.8			
5 使用料及び手数料	55,432	44.7			
歳 入 合 計	124,099	100.0	歳 出 合 計	122,759	100.0

歳入歳出差引き残額 1,340千円は次年度へ繰越

(7) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

鏡石駅東第1土地区画整理事業は、事業内容見直しにより変更した地区内の換地設計変更等の業務委託を実施した。

また、区画道路工事にも着手し、事業推進に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	33,739	40.2	1 事 業 費	70,121	83.8
2 繰 越 金	203	0.2	2 公 債 費	13,370	16.0
3 国 庫 支 出 金	27,500	32.8	3 諸 支 出 金	203	0.2
4 諸 収 入	0	0.0	4 予 備 費	0	0.0
5 町 債	22,500	26.8			
歳 入 合 計	83,942	100.0	歳 出 合 計	83,694	100.0

歳入歳出差引き残額 248千円は次年度へ繰越

(8) 育英資金貸付費特別会計

平成21年度新規貸付者として学費3名及び準備金1名を決定、継続貸付者14名と併せて6,000千円を貸与した。

なお、平成21年度末における返済中の者は42名となっている。

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 繰入金	0	0.0	1 育英資金貸付金	6,000	58.3
2 財産収入	21	0.2	2 基金積立金	4,299	41.7
3 諸収入	10,530	94.7	3 諸支出金	0	0.0
4 寄附金	230	2.1			
5 繰越金	337	3.0			
歳入合計	11,118	100.0	歳出合計	10,299	100.0

歳入歳出差引き残額 819千円は次年度へ繰越

(9) 公共下水道事業特別会計

阿武隈川上流流域下水道との整合性を図り、計画的な汚水の面整備を行った。また、水洗化促進など接続率の普及向上に努めた。

なお、当該年度末の実績は、認可区域401.7haのうち整備済面積は269.3haで整備率は、67.0%、水洗化率は82.4%となった。

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 分担金及び負担金	9,097	1.6	1 総務費	56,168	9.8
2 使用料及び手数料	118,861	20.3	2 事業費	93,956	16.3
3 国庫支出金	20,000	3.4	3 公債費	415,909	72.4
4 県支出金	400	0.1	4 諸支出金	8,519	1.5
5 繰入金	149,832	25.6	5 予備費	0	0.0
6 繰越金	8,519	1.5			
7 諸収入	63	0.0			
8 町債	277,700	47.5			
歳入合計	584,472	100.0	歳出合計	574,552	100.0

歳入歳出差引き残額 9,920千円は次年度へ繰越

(10) 農業集落排水事業特別会計

成田・深内地区の処理場施設で保守点検、維持管理に努め、放流水の水質保全、水環境の創出効果向上に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	0	0.0	1 総務費	17,599	26.8
2 使用料及び手数料	8,354	11.4	2 事業費	6,405	9.8
3 財産収入	336	0.5	3 公債費	40,516	61.8
4 繰入金	46,608	63.7	4 諸支出金	1,077	1.6
5 繰越金	1,077	1.4	5 予備費	0	0.0
6 諸収入	6,405	8.8			
7 町債	10,400	14.2			
歳入合計	73,180	100.0	歳出合計	65,597	100.0

歳入歳出差引き残額 7,583千円のうち繰越明許費繰越額を除く2,383は次年度へ繰越

(11) 上水道事業会計

平成21年度末における給水人口は11,456人で前年度に比べて370人の減少、給水契約（使用メーター数）は4,329件で前年度に比べて65件の増加であった。

年間給水量は1,126,508m<sup>3</sup>で前年度に比べて297,866m<sup>3</sup>の減少となり、1日平均給水量は3,719m<sup>3</sup>、1日最大給水量は4,369m<sup>3</sup>であった。

有収率は83.0%で前年度に比べて3.4%の増加であった。

建設改良関係では、石綿セメント管更新事業として配水管布設替工事2件、舗装本復旧工事3件を施工した。

配水管布設事業として3件、舗装本復旧工事1件を施工した。

受託工事関係としては、成田地内において配水管橋梁添架工事を施工した。

浄水場及び水源設備の維持管理として計装・電気・機械の保守点検及び機器修繕、漏水調査、末端給水栓残留塩素測定を含めた水質検査を行い、安全で安心な水の安定供給に努めた。

経営面では水道事業収益及び費用について、それぞれ237,611,000円を見込んでいたところ、収入決算額は221,818,029円で15,792,971円の減額となった。

支出決算額は節減に努め207,520,282円となり、不用額は30,090,718円となったため、当年度決算において収支差額は14,297,747円であるが、消費税資本的収支調整額が3,036,678円となるため、当年度純利益は11,261,069円となった。

1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は166.08円、給水原価は170.37円となり、供給単価が4.29円上回った。

鏡石町水道事業第5次拡張事業経営変更認可を申請・取得し、一日最大給水量：5,100m<sup>3</sup>/日、計画給水人口：12,600人、目標年度：平成30年度とする鏡石町上水道設置条例の一部改正をおこなった。

健全な水道事業経営体制確立を図るため、水道料金を18年ぶりに改定することとし、町上下水道運営審議会の答申及び町議会の議決を受け、鏡石町給水条例の一部を改正する条例を制定し、広報誌や町ホームページにより町民の皆さんにご理解とご協力をお願いした。

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	212,196	95.7	1 営 業 費 用	171,609	82.7
2 営 業 外 収 益	9,622	4.3	2 営 業 外 費 用	35,911	17.3
3 特 別 利 益	0	0.0	3 特 別 損 失	0	0.0
			4 予 備 費	0	0.0
歳 入 合 計	221,818	100.0	歳 出 合 計	207,520	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 企 業 債	14,000	71.3	1 建 設 改 良 費	71,593	53.6
2 国 庫 補 助 金	5,250	26.7	2 企 業 債 償 還 金	61,884	46.4
3 一 般 会 計 補 助 金	400	2.0			
歳 入 合 計	19,650	100.0	歳 出 合 計	133,477	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額113,827千円は、過年度分損益勘定留保資金85,790千円、建設改良積立金25,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,037千円で補填した。



### 3 基金

(単位：千円)

区 分	平成20年度末 現在高	平成21年度中 増減高	平成21年度末 現在高	備 考 平成22年5月31日
財 政 調 整 基 金	270,576	△ 241,076	29,500	255,823
国 民 健 康 保 険 基 金	145,624	△ 33,675	111,949	112,120
役 場 庁 舎 新 築 事 業 基 金	709,036	△ 378,899	330,137	711,198 (うち繰替運用額 80,000)
土 地 開 発 基 金	138,320	0	138,320	138,320 (うち土地簿価 132,320)
育 英 資 金 基 金	7,299	21	7,320	11,599
減 債 基 金	70,404	△ 20,000	50,404	70,523
国 民 健 康 保 険 高 額 医 療 費 貸 付 基 金	3,000	0	3,000	3,000
長 寿 社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	2,553	9	2,562	2,562
福 祉 基 金	173,000	0	173,000	173,000
新 都 市 整 備 事 業 基 金	20,214	△ 9,905	10,309	20,309
介 護 給 付 費 基 金	44,569	19,780	64,349	64,349
介 護 保 険 臨 時 特 例 基 金	5,348	△ 3,484	1,864	1,864
工 業 団 地 事 業 基 金	76,759	△ 70,549	6,210	13,094
ふ る さ と 鏡 石 あ り が と う 基 金	375	0	375	1,732
牧 場 の 朝 ス ポ ー ツ 文 化 振 興 基 金	80,533	△ 9,585	70,948	80,947
文 教 施 設 維 持 整 備 基 金	0	0	0	10,000
合 計	1,747,610	△ 747,363	1,000,247	1,670,440

備考については平成21年度出納閉鎖時点（平成22年5月31日）での基金残高

## 鏡石町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

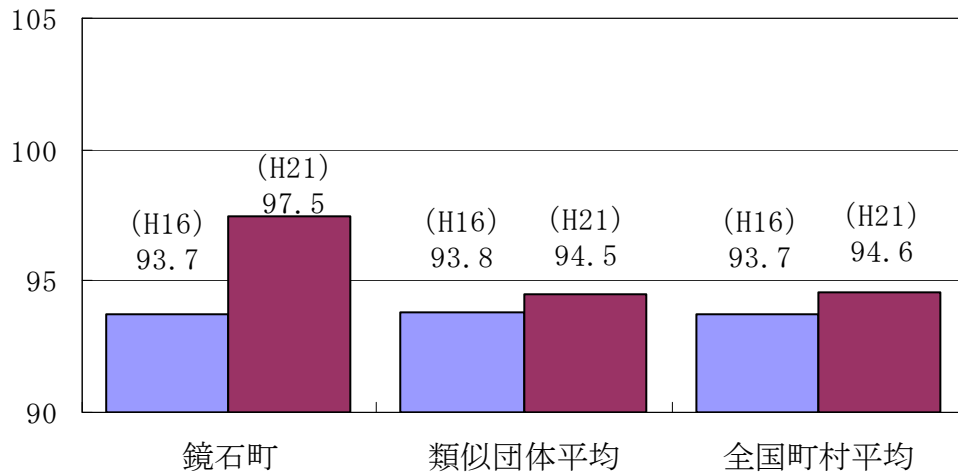
区 分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
21年度	13,031	4,418,923	112,132	795,943	18.0	19.7

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
21年度	91	352,582	47,797	128,101	528,480	5,807

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数である。(教育長含む。)

#### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鏡石町	41.3 歳	323,657 円	363,349 円	352,160 円

### ②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
鏡石町	51.0 歳	6 人	306,656 円	311,256 円	311,256 円
うち給食調理員	51.4 歳	2 人	318,650 円	321,350 円	321,350 円
うち用務員	54.7 歳	1 人	308,000 円	310,700 円	310,700 円

### ③教育職（小・中学校（幼稚園））

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鏡石町	38.7 歳	294,303 円	309,019 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		鏡石町	国
一般行政職	大学卒	175,100 円	172,200 円
	高校卒	142,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成22年4月1日現在）

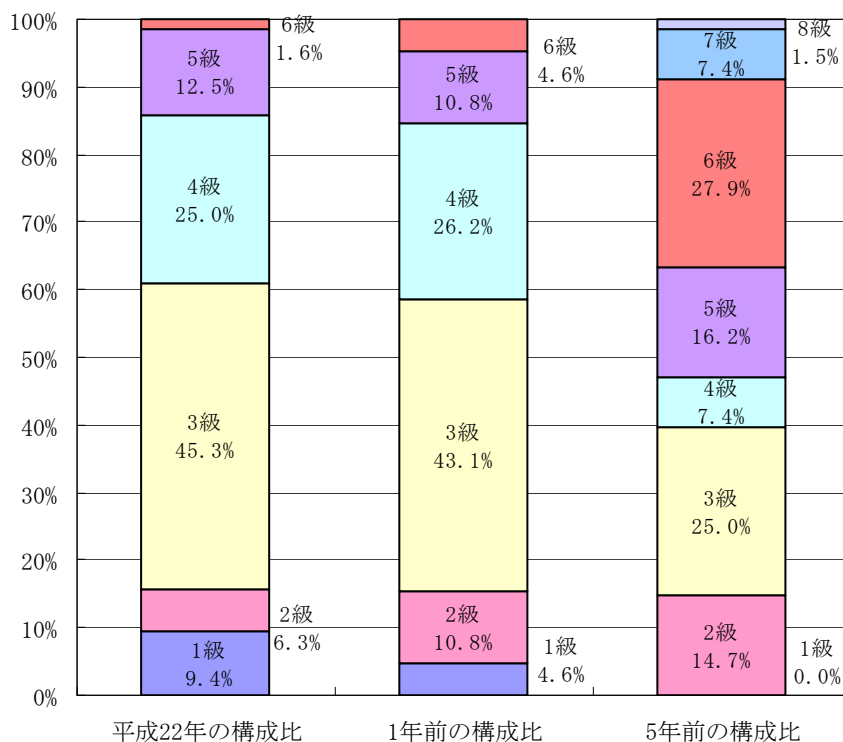
区 分		経験年数 10～15 年	経験年数 15～20 年	経験年数 20～25 年
一般行政職	大学卒	293,600 円	323,100 円	372,900 円
	高校卒	252,300 円	298,000 円	334,800 円
技能労務職	高校卒	—	271,000 円	—

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事	6人	9.4%
2級	副主査	4人	6.3%
3級	主査	29人	45.3%
4級	副課長	16人	25.0%
5級	課長	8人	12.5%
6級	参事	1人	1.6%

- (注) 1 鏡石町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

#### 1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年10月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施している。

なお、平成18年10月から管理職を対象とした能力・業績に基づく人事評価を実施している。

#### 2. 昇給への勤務成績の反映状況

管理職については、能力と業績の両要素を総合的に5段階（A～E）の絶対評価を実施した。

なお、管理職以外の職員75名については、人事評価が未実施である。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

鏡石町	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,387千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.65 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.40) 月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### (2) 退職手当(平成22年4月1日現在)

鏡石町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	22,982千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		—	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		—	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	—	—	—

##### (4) 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		—	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		—	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		—	
手当の種類(手当数)		—	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
—	—	—	—

##### (5) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	15,110千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	201千円
支給実績(20年度決算)	12,539千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	167千円

(6) その他の手当 (平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 特定期間(満16歳年度初めから満22歳年度末)の子の加算 5,000円	同じ	—	13,073千円	251,404円
住居手当	(借家等職員) 家賃月額が20,500円以下 ・月額-9,500円を支給 家賃月額が20,501円以上 ・月額-20,500円÷2+11,000円を支給 (上限額27,000円)	一部異なる	(借家等職員) 家賃月額が23,000円以下 ・月額-12,000円 家賃月額が23,001円以上 ・月額-23,000円÷2+11,000円 (上限額27,000円)	5,237千円	100,704円
通勤手当	(交通機関利用者) 運賃等相当額が58,000円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が58,001円以上 ・相当額-58,000円÷2+58,000円を支給 (上限額なし) (自動車等利用者) 2km~80km 2,700円~53,500円 (上限額53,500円)	一部異なる	(交通機関利用者) 運賃等相当額が55,000円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が55,001円以上 ・一律55,000円支給  (自動車等利用者) 2km~60km 2,000円~24,500円 (上限額24,500円)	4,231千円	82,959円
管理職手当	支給額 ・課長×7% ・主幹×6%		国:俸給の特別調整額として支給	7,861千円	314,445円

5 特別職の報酬等の状況 (平成22年4月1日現在)

区分		給料月額等		
給料	町長	738,900円		
	副町長	591,300円		
報酬	議長	296,100円		
	副議長	243,900円		
	議員	225,900円		
期末手当	町長	(21年度支給割合)		
	副町長	3.05月分		
	議長	(21年度支給割合)		
	副議長	3.05月分		
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町長	738,900×在職月数×0.48	1,702万円	任期毎
	副町長	591,300×在職月数×0.29	823万円	任期毎
	備考			

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

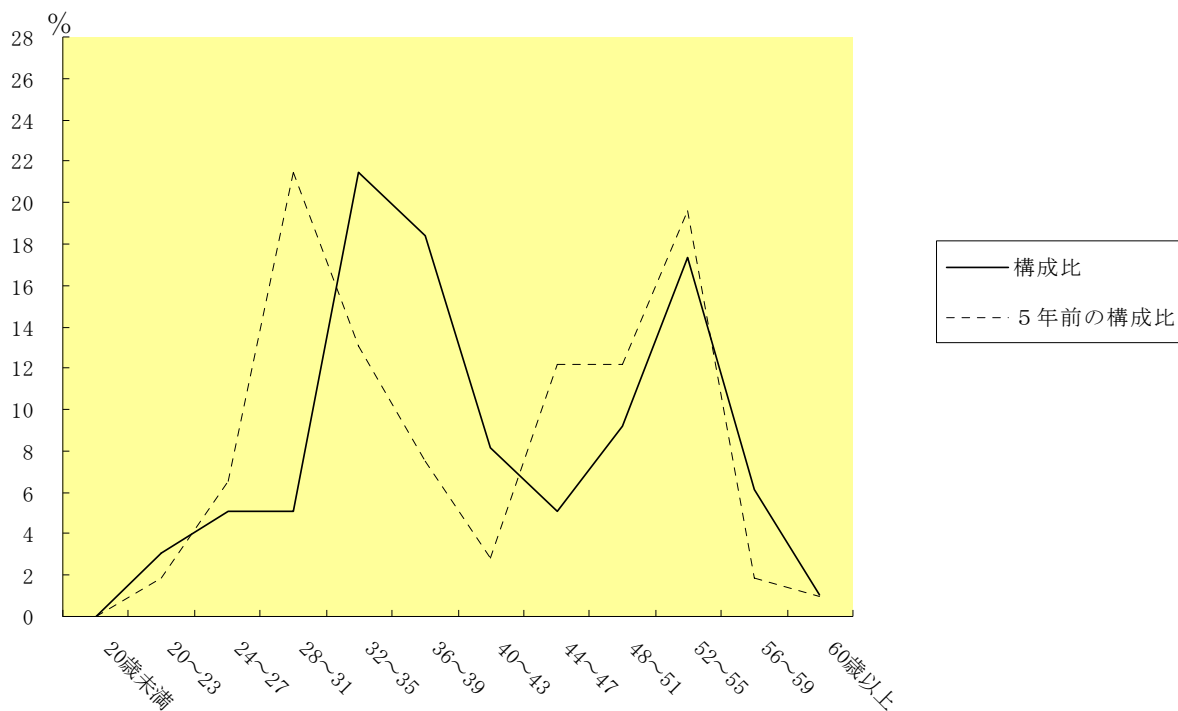
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成 22 年	平成 21 年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2		
		総 務	18	17	1	福島県実務研修生派遣による増
		税 務	6	7	△1	退職者不補充による減
		農 水	7	7		
		商 工	1	1		
		土 木	9	9		
		民 生	16	17	△1	退職者不補充による減
		衛 生	8	9	△1	配置換えによる減
	計	67	69	△2	<参考> 人口 1,000 人当たり職員数 5.1 人	
		教育部門	18	19	△1	配置換えによる減
	小 計	85	88	△3	<参考> 人口 1,000 人当たり職員数 6.5 人	
公営企業等	会計部門	水道部門	4	4		
		下水道部門	4	4		
		その他部門	5	5		
		小 計	13	13		
合 計			98 [123]	101 [123]	△3 [-]	<参考> 人口 1,000 人当たり職員数 7.5 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長含む。)

2 [ ] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成22年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	5人	5人	21人	18人	8人	5人	9人	17人	6人	1人	98人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長含む。)

(3) 定員管理の数値目標及び進歩状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
106人	98人	8人	92.5%

(参考) 鏡石町第2次行政改革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	8人の純減



②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～	(参考)
		計画 始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	22年 計	
一般行政	職員数	68	70	69	64	69	67	—	61
	増減		2	△1	△5	5	△2	△1 (14%)	△7
特別行政 公営企業等	職員数	38	38	37	37	31	30	—	37
	増減		0	△1	0	△6	△1	△8 (800%)	△1
計	職員数	106	108	106	101	100	97	—	98
	増減		2	△2	△5	△1	△3	△9 (113%)	△8

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

なお、この財政公表は、鏡石町のホームページ (<http://www.town.kagamiishi.fukushima.jp/>)でもご覧いただけます。また、本書を希望される方は、鏡石町総務課までお越しください。